

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発 (一般鉄道技術開発)			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室			技術開発室長 権藤 宗高	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 (補助対象及び補助率) ・補助対象技術開発に要する経費 1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	344	289	170	290			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	344	289	170	290	0		
		執行額	344	223	170				
		執行率 (%)	100%	77%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	77%	100%				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	鉄道技術開発費補助金	290							
	その他	0	0						
	計	290	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
	本事業で実施された技術開発のうち、事業終了から5年を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合	成果実績	%	25	15	100		
		5年前に終了した事業の実用化件数/課題件数	目標値	%	50	50	50	50	
			達成度	%	50	30	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎年度の事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	補助対象課題件数	活動実績	件数	15	16	14			
		当初見込み	件数	15	16	14	11		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/実績課題件数	単位当たりコスト	百万円	23	14	13	27		
		計算式	執行額/実績課題件数	344/15	223/16	170/14	290/11		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策		41 技術開発を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	91.8	93.8	96.8	-	
			目標値	%	80	80	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目 (第一階層) KPI	分野:							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを適確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、また、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が高いものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			競争性のない随意契約となったものはないか。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国は事業費の一部を補助しているものであるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象事業者は技術開発に際し、コスト削減や効率化を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものになっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術開発の成果物は十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。					
	改善の方向性	社会的な要請を踏まえ、防災・減災に資する技術開発に重点化するとともに、駅ホームの安全性向上に資するホームドア等や、節電・省エネ効果が期待される燃料電池電車の技術開発等、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図っている。なお、事業選定にあたっては、引き続き鉄道技術開発課題評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価を頂くこととしている。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							

執行等改

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267	平成25年度	429
平成26年度	409	平成27年度	425	平成28年度	439		
平成29年度	国土交通省 (0428)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
170百万円

国は、補助対象事業者が行う技術開発に要する費用の一部について独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して補助を実施



【交付】

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
170百万円

補助対象事業者に対する
補助金を交付



【補助】

B. (公財)鉄道総合技術研究所及び
民間会社(4社)
170百万円

一般鉄道に関する技術開発の実施

